

平成31年2月14日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成31年定例会(2月)に係る予算に関する補助金等に係る資料を公表します。
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	40,417 (H31.6)	福祉医療費助成制度や医療保険制度に関し医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について交付する。	(目的・理由) 福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師会への助成により、福祉医療費助成制度の円滑な運用を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	福祉医療対策費
2	障がい者医療費補助金	未定 (県内市町)	2,172,202 (H31.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費
3	子ども医療費補助金	未定 (県内市町)	2,247,094 (H31.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	一人親家庭等医療費補助金	未定 (県内市町)	449,899 (H31.6)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、一人親家庭等の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子医療対策費
5	医療施設施設整備補助金 (医療施設近代化施設整備事業)	水沢病院 四日市市水沢町 638-3	241,600 (未定)	医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善および患者サービスの向上等につながる整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関の経営の安定化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の経営安定化に資する事業を支援することにより、地域における医療提供体制の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備としての公益性がある。	同上	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
6	同上	国立榊原病院 津市榊原町777	250,430 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	医療施設施設整備補助金 (有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	未定 (病院および有床診療所)	未定 (未定)	病院や有床診療所におけるスプリンクラー施設、自動火災報知設備、火災通報装置の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 患者が安全・安心に医療機関に入院することができるよう、火災発生時に初期消火を行うためのスプリンクラー等の設置を推進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の防火対策を支援することにより、火災発生時における患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
8	院内感染対策施設設備整備事業補助金	岡波総合病院 伊賀市上野桑町 1734	84,999 (未定)	医療機関において院内感染に適切に対応するために行う、病室の個室化および個室の空調設備の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 病室の個室化および個室の空調設備の整備を促進し、院内感染の拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の院内感染対策を支援することにより、院内感染の拡大を防止し、患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
9	医療施設設備整備補助金 (共同利用施設設備整備事業補助金)	松阪中央総合病院 松阪市川井町小望 102	72,000 (未定)	共同利用施設又は地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入費用の一部を補助する。	(目的・理由) 共同利用を目的とした高額医療機器を整備することで、共同利用施設として地域の医療機関の連携や医療資源の効率的活用を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療水準の向上に資するため、医療提供体制の機能整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	743,363 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の経営の安定化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済看護職員の育成および教育を行う大学の運営に要する経費を交付することにより、県内外の医療機関における看護職員の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
11	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	27,325 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の教育・研究環境の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済看護職員の育成および教育を行う大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助することにより、県内外の医療機関における看護職員の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
12	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3	44,551 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療管理室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	地方独立行政法人三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	37,542 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療管理室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
14	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	37,250 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	同上	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	25,439 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(地域療育支援施設運営事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院津市大里窪田町357	31,980 (未定)	新生児集中治療管理室(NICU)等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設の運営を支援し、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム療育支援施設の運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
17	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(日中一時支援事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院津市大里窪田町357	22,023 (未定)	新生児集中治療管理室(NICU)等長期入院時の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等長期入院時の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム日中一時支援事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
18	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(小児在宅医療・福祉連携事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院津市江戸橋2-174	16,472 (未定)	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム連携事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	回復期病床転換事業補助金	医療法人富田浜病院 四日市市富田浜町 26-14	22,802 (未定)	各構想区域において不足する回復期病床を整備するための工事にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスが地域において提供できるよう、不足する回復期病床を整備する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 不足する病床機能の整備を支援することにより、医療提供体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
20	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社 東京都港区芝大門 1-1-3	67,000 (未定)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県南地域の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機能の充実に要する経費を支援することにより、県南地域の拠点病院としてさらなる医療機能の提供・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
21	医療施設施設整備費補助金(病院群輪番制病院施設整備事業)	社会医療法人畿内会 伊賀市上野桑町 1734	11,585 (未定)	入院を要する(第二次)救急医療機関として必要な診療部門及び専用病室等を整備する場合に経費の一部を補助する。	(目的・理由) 休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 二次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	救急医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	医療施設施設整備費補助金(病院群輪番制病院施設整備事業)	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	23,170 (未定)	入院を要する(第二次)救急医療機関として必要な診療部門及び専用病室等を整備する場合に経費の一部を補助する。	(目的・理由) 休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 二次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
23	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	39,446 (未定)	休日夜間における小児の重篤救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 小児の救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
24	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3	114,450 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム センターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	救命救急センター運営事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	89,506 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
26	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	250,549 (未定)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
27	三重県看護師等養成所運営費補助金	未定 (看護師等養成所)	221,678 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師等の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済看護師等の確保および資質の向上に資する事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	初期研修医定着支援事業補助金	特定非営利活動法人MMC卒後臨床研修センター 津市江戸橋2-174	11,925 (未定)	初期研修医の定着を目的として開催する事業等に補助する。	(目的・理由) 初期研修医の確保及び研修の充実強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 初期研修医の確保および資質の向上に係る事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
29	バディ・ホスピタル・システム実施事業補助金	伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-472-1	11,250 (未定)	医師の確保が困難な地域に対しての医師派遣を推進するため、医師派遣にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師派遣に要する経費を補助することにより、医師の確保が困難な地域の医療の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
30	地域医療介護総合確保基金事業補助金	未定 (県内市町、社会福祉法人等)	未定 (未定)	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備及び開設に係る準備経費や、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護改修、介護療養型医療施設等転換整備等に係る経費を助成する。	(目的・理由) 将来のニーズを踏まえた介護基盤の整備と、施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 入所が必要な高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することや、入所施設が施設開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人青山 里会 四日市市山田町 5500-1	165,509 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を 交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得 者が入居できる施設であ り、軽費老人ホームの安 定的な施設運営を図るこ とは、最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であり、県民の健康 的な生活のための環境整 備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福 祉費	老人福 祉費	高齢者在宅生 活支援事業費
32	同上	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法寺 892	70,521 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	社会福祉法人鈴の 音会 松阪市鎌田町284- 1	63,593 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	社会福祉法人長茂 会 尾鷲市大字南浦 4587-4	80,304 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	医療法人康誠会 員弁郡東員町穴太 2400	10,808 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人ユー トピア 四日市市久保田2 丁目12-8	29,087 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を 交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得 者が入居できる施設であ り、軽費老人ホームの安 定的な施設運営を図るこ とは、最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であり、県民の健康 的な生活のための環境整 備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福 祉費	老人福 祉費	高齢者在宅生 活支援事業費
37	同上	社会福祉法人英水 会 四日市市大字日永 字母ヶ坂5530番地 23	31,971 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
38	同上	社会福祉法人鈴鹿 聖十字会 三重郡菰野町宿野 1433-74	22,733 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	同上	医療法人社団川越 伊藤医院 三重郡川越町豊田 299番地1	20,008 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	社会福祉法人伊勢 湾福祉会 鈴鹿市南若松町字 南新田1番地	23,609 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人陽光会 鈴鹿市神戸3丁目 17-32	34,341 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
42	同上	社会福祉法人博愛会 鈴鹿市平田1丁目3番15号	34,781 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ 津市豊が丘5丁目 47-6	28,961 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会 津市大里野田町字宮下1124-1	15,005 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
45	同上	社会福祉法人洗心福祉会 津市本町26番地13号	11,195 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
46	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人正寿会 津市戸木町4187	16,827 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
47	同上	社会福祉法人アイ・ティ・オー福祉会 津市河芸町浜田860番地	27,867 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
48	同上	社会福祉法人いどり福祉会 津市芸濃町椋本3805番地2	14,788 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
49	同上	社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪 松阪市小阿坂町1988-6	31,002 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
50	同上	社会福祉法人神戸福祉会 松阪市下村町2476番地	32,341 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
51	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人太陽 の里 松阪市若葉町80番 5	64,601 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を 交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得 者が入居できる施設であ り、軽費老人ホームの安 定的な施設運営を図るこ とは、最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であり、県民の健康 的な生活のための環境整 備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福 祉費	老人福 祉費	高齢者在宅生 活支援事業費
52	同上	社会福祉法人賀集 会 伊勢市宇治浦田3 丁目23番15号	15,472 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
53	同上	社会福祉法人三重 豊生会 度会郡度会町大野 木字山田2945番地 2	35,420 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
54	同上	社会福祉法人恵成 会 伊賀市高畑字深田 784-2	30,152 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
55	同上	社会福祉法人グ リーンセンター福祉 会 伊賀市ゆめが丘2 丁目1-3	28,059 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
56	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人こも はら福社会 名張市西田原2000 番地	34,317 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を 交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得 者が入居できる施設であ り、軽費老人ホームの安 定的な施設運営を図るこ とは、最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であり、県民の健康 的な生活のための環境整 備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福 祉費	老人福 祉費	高齢者在宅生 活支援事業費
57	同上	社会福祉法人菊寿 会 北牟婁郡紀北町矢 口浦842番地	11,023 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
58	老人保健福祉施 設整備費補助金	未定 (社会福祉法人)	未定 (未定)	特別養護老人ホーム等の 整備に係る経費を助成す る。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備 する。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 在宅での生活が困難で施 設サービスを希望する高 齢者が円滑に入所できる よう施設整備を推進する ことは、県民の健康的な 生活のための環境整備と して公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護基盤整備 関係事業費
59	社会福祉研修セ ンター事業費補助 金	社会福祉法人三重 県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	10,007 (H32.1)	三重県社会福祉協議会 が実施する社会福祉研修 センターの事業に対して 補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員の資 質向上を図り、社会福祉 事業全体の質の向上を 目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 三重県社会福祉協議会 が研修事業を実施するこ とにより、社会福祉施設 職員の資質向上が図ら れ、社会的効用を発生さ せるものとして公益性が ある。	同上	同上	同上	社会福 祉総務 費	福祉人材養成 事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
60	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	332,199 (未定)	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職した時に、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保険部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会福祉施設職員等の退職手当の一部を補助することにより、職員の処遇向上に資するものであり公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
61	がん診療施設整備費補助金	未定	83,999 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の施設整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム がん診療施設の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
62	がん診療設備整備費補助金	未定	10,500 (未定)	同上	同上	シビルミニマム がん診療設備の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
63	同上	四日市羽津医療センター 四日市市羽津山町10-8	10,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
64	三重県健康増進事業補助金	未定 (県内市町)	31,943 (未定)	市町が40歳以上の住民を対象に実施する以下の保健事業について、要する経費の一部を補助する。 ・健康教育 ・健康相談 ・健康診査 ・訪問指導 ・総合的な保健推進事業	(目的・理由) 県民の老後における健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 市町の保健事業を支援することにより、県民の健康増進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	高齢者健康診査事業費
65	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター 津市鳥居町251-5	19,588 (H31.10)	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが行う、生活衛生関係営業に関する施設の衛生維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事務にかかる経費について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営業者の経営の健全化を促進し、公衆衛生の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内全域の生活衛生水準の維持向上、公衆衛生の確保を図るものであり、社会的効用性を発生させるものとして、公益性がある。	食品安全課	同上	環境衛生費	環境衛生指導費	生営法施行費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	185,096 (未定)	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	(目的・理由) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行い、その方の権利擁護に資する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム判断能力が不十分な方が自立して地域で生活できるよう福祉サービスの利用援助等を行うことにより、その方の権利擁護を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉サービス利用支援事業費
2	福祉活動指導員設置費補助金	同上	36,000 (H32.1)	三重県社会福祉協議会の福祉活動指導員の人件費に対して助成する。	(目的・理由) 三重県社会福祉協議会の活動の強化を図り、民間社会福祉活動の充実、発展を推進する。 「社会福祉協議会活動の強化について」(平成11年4月8日付け厚生省社会・援護局長通知) (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県社会福祉協議会の活動を強化することにより、民間社会福祉活動の充実、発展を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	民間福祉団体等協働事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	近畿日本鉄道株 式会社 大阪府大阪市天 王寺区上本町6- 1-55	101,167 (未定)	鉄道事業者が行う駅舎の バリアフリー化に要する経 費の一部を補助する。	(目的・理由) 公共交通機関を利用する 際に、だれもが安全で自 由に移動できるよう、鉄 道事業者が行う駅舎のバ リアフリー化を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマム だれもが安全で自由に 移動できるよう、駅舎の 段差解消、内方線整備 等のバリアフリー化を支 援することは、最低限度 の生活環境基準を確保 するために必要であり、 県民の健康的な生活の ための環境整備として公 益性がある。	地域福祉 課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	UD(ユニバー サルデザイ ン)のまちづく り総合推進事 業
4	施設型給付費・ 地域型保育給付 費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	特定教育・保育施設に係 る施設型給付費等の支給 に要する費用を補助する。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の 設備及び運営に関する 基準を維持する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 施設型給付費等を支弁 することにより、子どもが 健やかに成長するよう支 援するものであり、県民 の健康的な生活のため の環境整備として公益性 がある。	少子化対 策課	同上	児童福 祉費	児童福 祉総務 費	保育所事業 費
5	子ども・子育て支 援事業費補助金	同上	同上	幼児教育・保育の無償化 に伴い必要となる、自治体 システム改修費および事 務費を補助する。	(目的・理由) 幼児教育・保育の無償化 に伴い必要となる、自治 体システム改修費および 事務費を交付することに より、事業の円滑な推進 を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 重要な少子化対策であ る幼児教育・保育の無償 化の取組を進め、質の高 い幼児教育の機会を保 障することで、子どもが 健やかに成長するよう支 援するものであり、県民 の健康的な生活のため の環境整備として公益性 がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	安心子ども基金 保育基盤整備事業費	未定 (県内市町)	未定 (未定)	安心子ども基金を活用し、 保育所・認定子ども園等の 整備に要する経費に対し て補助を行う。	(目的・理由) 国から交付される子育て 支援対策臨時特例交付 金(安心子ども基金)によ り、保育所等の計画的整 備、改修等、子どもを安 心して育てることができる 体制整備を行う。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 保育所等の施設整備を 実施する市町に対して補 助を行うことにより、子ど もを安心して育てること ができる体制整備を支援 するものであり、県民の 健康的な生活のための 環境整備として公益性が ある。	少子化対 策課	民生費	児童福 祉費	児童福 祉総務 費	保育所事業 費
7	保育体制強化事 業費補助金	同上	同上	保育に係る周辺業務に従 事する保育支援者を新た に配置し、保育士の負担 軽減を図る私立保育所等 を支援する事業を実施す る市町に対して補助を行 う。	(目的・理由) 保育体制強化事業の実 施を支援することで、保 育士の負担軽減や職場 環境改善を図り、保育士 確保、待機児童解消につ なげる。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 保育士の負担軽減、職 場環境改善を実施する 市町に対して補助を行う ことにより、子どもたち にとって安全・安心な保 育環境の充実を支援する ものであり、県民の健康 的な生活のための環境 整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	地域子ども・子育て支援事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	地域子ども・子育て支援事業(※)を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。 ※地域子ども・子育て支援事業 ・利用者支援事業 ・一時預かり事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・子育て短期支援事業 ・子育て援助活動支援事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 ・放課後児童健全育成事業	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	低年齢児保育充実事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	0、1歳児が定員等の1割以上入所している私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園であって、保育士の配置基準を超えて、保育士1人を年度当初から配置する保育所等に対して補助する。	(目的・理由) 入所待機となることが多い低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム保育士の配置基準を超えて、保育士を年度当初から配置する保育所等に対して補助することにより、入所待機となることが多い低年齢児の入所を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
10	放課後子ども教室推進事業費補助金	同上	同上	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画により、地域の実情に応じて実施される放課後子ども教室を市町が支援する事業に対して補助を行う。	(目的・理由) 放課後や週末等に小学校内外における施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動等の様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム放課後子ども教室推進事業費補助金等を交付することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	放課後子ども教室推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	私立幼稚園等振興等補助金	未定 (学校法人)	未定 (未定)	私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上を支援するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	少子化対策課	教育費	私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費
12	認定こども園施設整備交付金	未定 (県内市町)	同上	学校法人及び社会福祉法人が設置する認定こども園の施設整備に対して補助を行う。	(目的・理由) 認定こども園の設置を促進する施設整備事業を市町が実施するために必要な経費について交付金を交付する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 認定こども園の設置を促進し、子どもを安心して育てることができる体制を整備するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	児童養護施設等整備費補助金	未定 (社会福祉法人)	34,899 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を補助することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等を整備し、施設入所児童等の処遇の向上及び社会的自立の促進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
14	児童家庭支援センター運営事業費補助金	同上	12,562 (未定)	児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	児童家庭支援センター運営事業費補助金	未定 (社会福祉法人)	10,767 (未定)	児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものあり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
16	障害者施設整備事業費補助金	未定	未定 (未定)	障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障がい福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がいのある方が、必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	障がい福祉課	同上	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会 伊賀市朝屋739-2	25,452 (H31.12)	社会福祉法人等が設置する点字図書館の運営に係る経費を補助する。	(目的・理由) 点字・録音図書の貸出や閲覧等を通じて視覚障がい者が必要な情報を入力できるように支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 視覚障がい者や支援者等が必要とする情報を入力できる環境を整え、障がい者の社会参加を促進することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者社会活動推進事業費
18	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団 津市一身田大古曾670-2	35,353 (H31.4)	社会福祉法人等が実施する障がい者スポーツの人材育成を支援する経費に対して補助する。	(目的・理由) 全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進できるように支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がい者スポーツの推進は、障がい者がスポーツをきっかけとして自立と社会参加を果たし、障がい者福祉の向上に資するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	私立高等学校等 振興補助金	未定 (学校法人)	未定 (H31.6)	私立高等学校等における 経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神 に基づいた特色ある教育 の向上への支援及び保 護者の経済的負担の軽 減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学 校教育で大きな役割を果 たしている私立学校への 支援は重要である。	私学課	教育費	私学振 興費	私学振 興費	私立学校振興 費
2	私学振興会退職 基金事業補助金	公益社団法人三重 県私学振興会 津市上浜町1丁目 293-4	未定 (H32.2)	私立学校教職員への安定 した退職金の支給に係る 支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の退職 金事業への助成を行うこ とにより、その処遇の安 定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学 校教育で大きな役割を果 たしている私立学校の職 員の処遇安定化への支援 は重要である。	同上	同上	同上	同上	同上
3	日本私立学校振 興・共済事業団補 助金	日本私立学校振 興・共済事業団 東京都文京区湯島 1丁目7-5	未定 (H32.3)	私立学校教職員の長期共 済事業の安定した運営に 係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の長期 共済事業への助成を行う ことにより、その処遇の 安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金 等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 330-5	未定 (H31.7)	私立特別支援学校における経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	私学課	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
5	私立専修学校振興補助金	未定 (学校法人)	未定 (H31.6)	私立専修学校における経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町 多気郡明和町馬之上945	18,938 (H31.4)	斎宮跡体験学習施設の効果的・効率的な普及・啓発事業等を展開するための経費を補助する。	(目的・理由) 斎宮歴史博物館と一体となり斎宮跡の活用事業、情報発信において重要な役割を担っている斎宮跡体験学習施設で実施する斎宮跡の効果的、効率的な普及・啓発事業等の展開を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 斎宮跡と斎宮歴史博物館、斎宮跡体験学習施設が有機的に結びつき、生涯学習の拠点として活用されることは、県民文化の向上につながるものであり、その一翼を担う公共施設(斎宮跡体験学習施設)への経費補助は公益性の高いものである。	文化振興課	総務費	生活文化費	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	浄化槽設置促進事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	13,708 (H32.3)	単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(補助率1/3・上限あり)を行う。また、市町が配管等の転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的な整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境保全及び生活衛生の向上に寄与する。 (根拠) 浄化槽設置促進事業実施要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	生活排水対策費
8	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	19,493 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	18,184 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	生活基盤施設耐震化等補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	93,700 (H32.3)	市町等が行う水道施設の耐震化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国交付金を財源とした補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 水道法 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 水道は災害時においても給水することが求められている重要な社会インフラであることから、耐震化等の取組を支援する必要がある、公共性がある。	同上	同上	同上	同上	水道指導監督費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	生活基盤施設耐震化等補助金	津市 津市西丸之内23-1	217,667 (H32.3)	市町等が行う水道施設の耐震化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国交付金を財源とした補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 水道法 生活基盤施設耐震化等 交付金交付要綱 環境生活部関係補助金 等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 水道は災害時においても給水することが求められている重要な社会インフラであることから、耐震化等の取組を支援する必要がある、公共性がある。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	水道指導監督費
12	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	96,000 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	20,000 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	同上	志摩市 志摩市阿児町鶉方 3098-22	64,250 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	105,300 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
16	同上	紀北町 紀北町東長島769- 1	13,500 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	海岸漂着物等対策事業補助金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	21,671 (H31.4)	環境省の地域環境保全対策費補助金を財源として、市町等(一部事務組合を含む。)における海岸漂着物に係る問題を解決するための事業(海洋ごみの回収・処理に係る事業及び海洋ごみの発生抑制対策に係る事業)に必要な経費に対し、補助金を交付する。	(目的・理由) 海洋ごみ対策を総合的かつ効果的に推進する。 (根拠) 地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 海岸漂着物により住民の生活や経済活動に支障が生じているが、発生源(原因者)を特定することができないため、海岸漂着物対策費について公費負担する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	水環境保全対策費
18	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	10,773 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	隣保館整備費補助金	津市 津市西丸之内23-1	20,625 (H32.3)	市町が設置している隣保館における、増改築及び大規模修繕等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 (根拠) 地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
20	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	12,750 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	隣保館運営費等補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	13,639 (H32.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に要する費用の一部を補助することにより、福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
22	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	14,665 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	19,141 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	津市 津市西丸之内23-1	73,490 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	22,441 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
26	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	16,757 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	52,160 (H32.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	隣保館運営費等補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	14,701 (H32.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に要する費用の一部を補助することにより、福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
29	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	30,000 (未定)	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのために市町が行う道路整備、緑化事業等の基盤整備事業を支援する。	(目的・理由) 最終処分場に対する住民の理解と協力を得られやすくするために、県が支援することにより、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境の整備を促進する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 管理型産業廃棄物最終処分場は、健全な産業活動を維持するための必要不可欠な産業基盤であるが、従来、周辺地域のイメージに、マイナスに寄与すると捉えられている。こうした中、処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、当該地域が環境面でも十分配慮された地域となるよう、生活環境の整備が必要である。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	廃棄物適正処理推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
30	ポストRDFに向けた施設整備等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	42,000 (未定)	RDF製造団体がRDF焼却・発電事業から新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、ポストRDFに向けて必要となる施設整備等に対して支援する。	(目的・理由) ポストRDFに向けて必要となる施設整備等を支援することにより、RDF製造団体の新たなごみ処理体制への円滑な移行に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム ごみ処理が滞ることなく、円滑に処理されることが重要であり、RDF製造団体がRDF焼却・発電事業から新たなごみ処理体制へ円滑に移行できるよう、必要となる施設整備等に対して支援する必要がある。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地籍調査費負担金	津市 津市西丸之内23番1号	45,399 (H31.4)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図る。社会資本整備を計画している地域において、用地取得の円滑化を図るとともに土地境界情報を整備しておくことで事前防災・減災に貢献する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
2	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7番29号	15,588 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120番地1	49,800 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	16,231 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町南伊勢町五ヶ所浦3057	15,000 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶺鴒殿324番地	16,782 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁目22番83号	47,900 (H31.4)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
8	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	16,194 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184番地	36,702 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	同上	一般社団法人養老線管理機構 大垣市丸の内2丁目29番地	14,506 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	47,067 (H31.4)	鉄道事業者が行う輸送の安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費を国と協調して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	広域鉄道維持確保対策事業費
12	地域交通体系整備費補助金	同上	14,250 (H31.4)	伊勢鉄道が行う設備整備等に要した経費を補助する。	(目的・理由) 伊勢鉄道株式会社の経営の円滑化を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	267,151 (H32.3)	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
14	三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会負担金	三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会 津市広明町13番地	249,626 (H31.4)	三重とこわか国体及び三重とこわか大会の開催準備に要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会の事業経費を負担することにより、三重とこわか国体及び三重とこわか大会の開催準備を円滑に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重とこわか国体及び三重とこわか大会は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。	総務企画課 競技・式典課 運営調整課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費
15	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金	第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	274,639 (H31.5)	第76回国民体育大会の競技会場となる鈴鹿市が実施する馬術競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	(目的・理由) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。	運営調整課	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金	三重とこわか国体大台町実行委員会 多気郡大台町佐原750番地	164,737 (H31.5)	第76回国民体育大会の競技会場地となる大台町が実施するボート競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	(目的・理由) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。	運営調整課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費
17	同上	三重とこわか国体伊賀市実行委員会 伊賀市馬場1128番地の1	78,801 (H31.5)	第76回国民体育大会の競技会場地となる伊賀市が実施するクレ射撃競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	三重とこわか国体三重とこわか大会多気町・松阪市実行委員会 多気郡多気町相可1587番地の1	10,000 (H31.5)	第76回国民体育大会の競技会場地となる多気町・松阪市が実施するカヌー競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	スポーツ団体等 活性化補助金	公益財団法人三重 県体育協会 鈴鹿市御園町1669	17,975 (H31.4)	三重県体育協会の事業に 要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県体育協会の事業活 動を助成することにより、 アマチュアスポーツの健 全な普及振興と青少年の 健全な育成を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 三重県体育協会は、本県 のアマチュアスポーツを統 轄する団体であり、当該団 体の事業活動経費を補助 することにより、アマチュア スポーツの健全な普及振 興と青少年の健全な育成 を図るものであることから、 公益性を有する。	スポーツ推 進課	総務費	スポー ツ推進 費	スポー ツ推進 費	地域スポー ツ推 進事業費
20	同上	一般財団法人三重 県武道振興会 津市北河路町19番 地1	11,836 (H31.4)	三重県武道振興会の事業 に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県武道振興会の事業 活動を助成することによ り、アマチュアスポーツの 健全な普及振興と青少年 の健全な育成を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 三重県武道振興会は、各 種の武道大会や武道教室 を開催しており、当該団体 の事業活動経費を補助す ることにより、アマチュアス ポーツの健全な普及振興 と青少年の健全な育成を 図るものであることから、 公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
21	新三重武道館整 備費補助金	同上	40,881 (H31.4)	新三重武道館が津市産 業・スポーツセンター内に 移転整備されたことに伴 い、旧三重武道館の処分 等に要する経費の一部を 補助する。	(目的・理由) 三重武道館の円滑な機能 移転を支援することによ り、本県のさらなる武道振 興に寄与する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 三重武道館の円滑な機能 移転で本県のさらなる武道 振興が図られることによ り、アマチュアスポーツの 健全な普及振興と青少年 の健全な育成に寄与するも のであることから、公益性 を有する。	同上	同上	同上	スポー ツ施設 費	スポーツ施設 整備運営費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	50,000 (未定)	市町が行う一定規模以上の体育館の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 全国的なスポーツ大会や交流の場等としての機能を重視した施設の整備を支援し、本県スポーツの振興を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 「三重県スポーツ施設整備計画」の具体化を進めるために市町が行う「広域的拠点施設」の整備であることから、公益性を有する。	スポーツ推進課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ施設費	スポーツ施設整備運営費
23	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	298,906 (H31.4)	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 本県競技スポーツ水準の向上を図ることで、本県選手がオリンピック競技大会や国民体育大会等の国内外の大会で活躍することは、県民に夢や感動を与え、一体感の醸成につながるものであることから、公益性を有する。	競技力向上対策課	同上	同上	スポーツ推進費	競技力向上対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	合板・製材生産性強化対策事業費補助金	齋藤木材有限会社 松阪市飯南町下仁柿551	14,244 (H31.3)	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、木材加工流通施設等の整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 地域材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであることから、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	合板・製材生産性強化対策事業費
2	原木安定供給促進事業費補助金	未定	69,520 (H31.3)	間伐や路網の整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等へ原木を安定的に供給するために間伐や路網の整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	原木安定供給促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	食料産業・6次産業化整備事業費補助金	未定	50,000 (H31.5)	農林漁業者等が行う新商品の加工、流通、販売に必要な施設の整備等の6次産業化のための経費を補助する。	(目的・理由) 農林漁業者等が流通業者、食品事業者等の様々な事業者等と連携しながら行う農林水産物等の生産・加工・流通・販売施設の整備を支援することにより6次産業化事業の推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 6次産業化に資する施設の整備は、採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難である。また、農林漁業者等による6次産業化への取組は、地域資源の活用や所得の向上など農山漁村の活性化に資するものであることから、公益性を有する。	フードイノベーション課	農林水産業費	農業費	農業振興費	みえフードイノベーション総合推進事業費
4	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	未定	109,527 (H32.2)	農地中間管理機構にまとめて農地の貸し付けを行った地域や貸し付けに伴い離農又は経営転換する者等に対して、協力を交付する市町に補助する。	(目的・理由) 農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積・集約化を進め、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 担い手への農地の集積・集約化を進めることによって、農地の有効利用が図られ、地域農業の発展につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	同上	同上	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費
5	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	108,508 (H31.4)	農地中間管理機構が農地中間管理事業の推進や市町、関係機関との連携を図るための活動費を補助する。	(目的・理由) 農地所有者と農業経営者との間の農地の賃貸借を通じて、農地利用の再配分を行うこと等により、担い手における経営規模の拡大や農地利用の集約化、農地の利用の効率化・高度化を促進する。 (根拠) 農地中間管理事業の推進に関する法律	同上	同上	同上	同上	同上	農林水産業版プラットフォーム整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	新規就農者総合支援事業費補助金	未定 (県内市町のうち事業実施する市町)	213,500 (H31.5)	市町が策定する「人・農地プラン」に位置付けられるなどした就農後5年目までの新規就農者に対して、市町が交付する農業次世代人材投資資金の交付に要する経費を補助する。	(目的) 経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することで、青年層の新規就農者の定着・確保を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 青年の新規就農や定着を進めることによって、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農業費	農林漁業担い手対策費	新規就農者総合支援事業費
7	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	三重北農業協同組合他12金融機関	52,543 (H31.8) (H32.2)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等に必要資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業近代化資金融通法	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用施設・機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながるから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農水金融対策費	農業経営近代化資金融通事業費
8	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	一般社団法人三重県農業会議 津市栄町1丁目891	26,255 (H31.4)	三重県農業委員会ネットワーク機構としての業務を行う農業会議の適正な組織運営、市町農業委員会への指導・助言等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地法等で定められた業務を適切に実施するとともに、市町農業委員会への指導・助言を通じて、優良農地の確保など、県全体の農業振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 法令に基づき設置されている農業委員会ネットワーク機構は、適切な業務推進を図る必要がある。この組織を適正に運営することは、県全体における優良農地の確保や食料の安定供給等に資することから公益性を有する。	同上	同上	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	農業委員会交付金及び補助金	未定 (県内29市町)	146,640 (H31.4)	農業委員会の適正な組織運営や農地制度の円滑な実施、農地の利用関係の調整活動、遊休農地の解消に向けた取組等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業委員会法等に定められた農業委員会の専属的権限に属する業務を円滑に実施するとともに、農地制度の適切な取組により、地域農業の振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 法令に基づき設置されている農業委員会は、農地の権利移動や転用の許可等の業務を公平かつ適切に行う必要がある。この組織を適正に運営することにより、優良農地の確保や農地等の利用集積などが図られ、農業の振興につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費
10	経営体育成支援事業費補助金	未定 (県内市町のうち事業実施する市町)	177,240 (H31.4)	「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体等に対して、融資を活用して農業用機械等の導入に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域の認定農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援することにより、地域農業の担い手の育成・確保を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な高性能な農業用機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	農業費	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費
11	農用地利用集積特別対策事業費補助金(担い手経営発展支援事業)	未定(民間団体等)	18,500 (H31.4)	農業経営体の多様な経営課題に対応するため、農業経営相談所の開設、専門家派遣及び法人化に対する助成等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業経営体の農業経営の確立・発展等を促進し、農業の競争力及び体質強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 農業経営体の経営課題に対応することにより、農業経営の確立・発展等が図られ、地域農業の振興につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	農業共同利用施設災害復旧事業費補助金	未定 (県内農業協同組合等)	10,000 (災害復旧で必要な時期)	農業協同組合等の共同利用施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 被災した農業共同利用施設を復旧し、農業の維持を図るとともに、その経営安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 被災した農業共同利用施設の復旧は、地域農業の維持、振興につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農業費	農林漁業経営 体育成費	地域農政推進対策事業費
13	産地パワーアップ事業費補助金	未定	234,200 (H31.4)	水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が、収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する、施設整備、機械のリース、生産資材の導入等を支援する。	(目的・理由) TPP11協定が発効されたことにより、県内農業への影響が想定されることから、地域の強みを生かしたイノベーションの促進及び三重県農業の競争力強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	同上	同上	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
14	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	未定	75,000 (H31.4)	農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。	(目的・理由) 産地競争力強化を目的に、産地における生産の高品質化、多収化、省力化および流通体制の改善を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用施設、機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	経営所得安定対策等推進事業費補助金	各市町	114,691 (H31.4)	経営所得安定対策の現場段階における事業推進や要件確認を行う事務費等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 国が進める経営所得安定対策制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 経営所得安定対策を推進することによって、農業の担い手の経営安定、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
16	畜産施設等整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	230,000 (H31.5)	家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設等の整備について補助する。	(目的・理由) 畜産経営体を中心として地域全体での収益力の向上を図るため、畜産経営体が整備する家畜飼養管理施設や畜産排せつ物処理施設等に対して補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 畜産経営体を中心とした地域の関係者が連携することにより、地域全体の収益力向上や雇用の創出につながることから、公益性を有する。	畜産課	同上	畜産業費	畜産振興費	高収益型畜産連携体育成事業費
17	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	42,000 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	亀山市 亀山市本丸町577	63,000 (H31.5)	家畜飼養管理施設等の整備について補助する。	(目的・理由) 畜産経営体を中心として地域全体での収益力の向上を図るため、畜産経営体が整備する家畜飼養管理施設等に対して補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	畜産施設等整備 事業費補助金	菰野町 三重郡菰野町大 字潤田1250	15,000 (H31.5)	家畜排せつ物処理施設等 の整備について補助す る。	(目的・理由) 畜産経営体を中心として 地域全体での収益力の 向上を図るため、畜産経 営体が整備する畜産排 せつ物処理施設等に対 して補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 畜産経営体を中心とした 地域の関係者が連携する ことにより、地域全体の収 益力向上や雇用の創出に つながることから、公益性 を有する。	畜産課	農林 水産 業費	畜産 業費	畜産 振興 費	高収益型畜 産連携体育 成事業費
20	県産食肉安定供 給施設支援事業 費補助金	株式会社三重県 松阪食肉公社 松阪市大津町上 金剛993-1	39,650 (H31.4)	食肉センターの安定した 運営を確保するため、施 設維持管理等対策費を補 助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉 処理施設である株式会 社三重県松阪食肉公社 の安定した経営の維持 を通して、安心・安全な 食肉の円滑な供給を図 る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 広域を担う食肉処理施設 の経営安定は、県畜産業 の振興と安全・安心な食肉 の安定供給に資すること から、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	食肉センター 流通対策事 業費
21	市場機能強化対 策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	40,351 (H31.4)	食肉卸売市場の機能強化 を図るため、取扱頭数の 維持増加等経営安定化対 策に要する経費を補助す る。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市 場である四日市市食肉 地方卸売市場の活性化 を支援することにより、安 心・安全な食肉の円滑な 供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 広域を担う食肉卸売市場 の経営安定は、県畜産業 の振興と安全・安心な食肉 の安定供給に資すること から、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	食肉処理施設再整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	22,896 (H31.4)	四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市債償還元金及び利子に対して補助する。	(目的・理由) 県北部地域の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターの再整備への支援を通して、安心・安全な食肉の円滑な供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広域を担う食肉処理施設の経営安定は、県畜産業の振興と安全・安心な食肉の安定供給に資することから、公益性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
23	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	未定(市町)	1,113,919 (H31.4)	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)」に基づき、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 災害を受けた農地・農業用施設の復旧を迅速に進めることによって、農地等が有する食料の安定供給や水源かん養などの多目的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費
24	団体営ため池等整備事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	20,000 (H31.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	団体営ため池等整備事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	111,000 (H31.4)	(1)ため池の点検調査に要する経費を補助する。 (2)土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費及び経済効果の算定に要する費用を補助する。	(目的・理由) (1)公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (2)老朽化が進んでいる農業水利施設について適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
26	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	20,000 (H31.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	熊野市 熊野市井戸町796	12,500 (H31.4)	橋梁の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、橋梁点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	21,000 (H31.4)	土地改良施設の施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、施設整備を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
29	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	30,600 (H31.4)	土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費及び経済効果の算定に要する費用を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	10,000 (H31.4)	土地改良施設の施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、施設整備を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	124,529 (H31.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費のうち、農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	国営等推進費	国営等関連対策事業費
32	木曾川用水施設管理費負担金	同上	37,070 (H31.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された木曾川用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費のうち、農業用水にかかる経費を負担する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	86,400 (H31.8)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 排水機場などの機能の維持管理を進めることによって、食料の安定供給など農業が有する機能が発揮されるほか、防災対策にもつながることから、公共性を有する。	同上	同上	同上	土地改良費	県単土地基盤整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	団体営かんがい排水事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	10,045 (H31.6)	老朽化が進んでいる農業水利施設の長寿命化に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な機能保全対策を実施し、施設の機能保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の適切な維持管理等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
35	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	19,250 (H31.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	12,815 (H31.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	15,250 (H31.6)	(1)老朽化が進んでいる農業水利施設の長寿命化に要する経費を補助する。 (2)老朽化が進んでいる農業水利施設の長寿命化の整備に必要となる全体実施設計、事業費及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	団体営かんがい排水事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	13,600 (H31.6)	老朽化が進んでいる農業水利施設の長寿命化に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な機能保全対策を実施し、施設の機能保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の適切な維持管理等を進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
39	同上	長島町土地改良区 桑名市長島町松ヶ島38	15,000 (H31.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	宮川用水土地改良区 伊勢市河崎1丁目 11-8	13,750 (H31.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	鈴鹿農業協同組合 鈴鹿市地子町 1268	19,874 (H31.6)	国の農業基盤整備促進事業実施要綱要領に基づき、農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率を向上させ農業競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の適切な整備等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	高度水利機能確保基盤整備事業費
42	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	104,600 (H31.6)	国の農地耕作条件改善事業実施要綱要領に基づき、農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の競争力を強化するため、農業水利施設等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積を図るとともに、高収益作物への転換を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	株式会社浅井農園 津市高野尾町 4951	126,500 (H31.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
44	多面的機能支払 交付金	三重県農地・水・ 環境保全向上対 策協議会 津市広明町330	27,500 (H31.5)	国事業である多面的機能 支払の実施要綱・実施要 領に基づき、農地・農業用 施設等の資源の保全管理 活動と生物多様性保全、 景観形成などの農村環境 の保全のための活動を推 進する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食 料・農業・農村基本計画 において社会共通資本 と位置づけられており、 それらを守る多様な主体 の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 三重県農地・水・環境保全 向上対策協議会は、構成 する市町及び多面的機能 を守る多様な主体を支援 する機関であり、その支援 体制の強化を進めること によって、農地・農業用施設 等の資源の保全管理活動 と生物多様性保全、景観 形成などの農村環境の保 全につながることから、公 益性を有する。	農山漁村づ くり課	農林 水産 業費	農地 費	農村 振興 費	多面的機能 支払事業費
45	同上	桑名市 桑名市中央町 2丁目37	49,298 (H31.5)	国事業である多面的機能 支払の実施要綱・実施要 領に基づき、農地・農業用 施設等の資源の保全管理 活動と生物多様性保全、 景観形成などの農村環境 の保全のための活動を支 援する。	同上	公共財 多面的機能を有する農地 や水路などの農業用施設 の保全管理を進めること によって、農村環境の保全 が図られることから、公益 性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
46	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	57,804 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	同上	木曾岬町 桑名郡木曾岬町 大字西対海地251	24,082 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
48	同上	東員町 員弁郡東員町大 字山田1600	24,734 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	多面的機能支払 交付金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	41,089 (H31.5)	国事業である多面的機能 支払の実施要綱・実施要 領に基づき、農地・農業用 施設等の資源の保全管理 活動と生物多様性保全、 景観形成などの農村環境 の保全のための活動を支 援する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食 料・農業・農村基本計画 において社会共通資本 と位置づけられており、 それらを守る多様な主体 の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地 や水路などの農業用施設 の保全管理を進めること によって、農村環境の保 全が図られることから、公 益性を有する。	農山漁村つ くり課	農林 水産 業費	農地 費	農村 振興 費	多面的機能 支払事業費
50	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	57,721 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
51	同上	亀山市 亀山市本丸町577	11,310 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
52	同上	菰野町 三重郡菰野町大 字潤田1250	74,696 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
53	同上	津市 津市西丸之内23- 1	148,799 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
54	同上	松阪市 松阪市殿町1340- 1	144,283 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
55	同上	多気町 多気郡多気町相 可1600	41,080 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
56	多面的機能支払交付金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	35,544 (H31.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保全管理を進めることにより、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
57	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	84,446 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
58	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	45,694 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
59	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	155,681 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
60	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	22,944 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
61	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 南牟婁郡御浜町 大字阿田和6120-1	29,400 (H31.5)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する経費を補助する。(平成31年度実施地区:御浜南部3期地区)	(目的・理由) 農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 農業生産基盤と農村生活環境の整備等を進めることにより、農業・農村が有する食料の安定供給や水源かん養、景観の保全などの多面的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農村振興総合整備事業費
62	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	56,795 (H31.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する(平成31年度実施地区:名張市第1期地区、比奈知地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を図る事業であり、民間で取り組む可能性が無いため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	団体営農業集落排水整備促進事業費
63	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	35,000 (H31.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する(平成31年度実施地区:伊賀1期地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
64	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	16,000 (H31.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能保全に要する経費を補助する(平成31年度実施地区:鈴鹿市地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
65	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	14,477 (H31.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能保全に要する経費を補助する(平成31年度実施地区:津市1期地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を図る事業であり、民間で取り組む可能性が無いため、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
66	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	24,406 (H31.4)	農業集落排水施設の整備を支援するため、市町の起債償還に対して助成する。(平成31年度実施地区:山田南地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	団体営農業集落排水整備支援事業費
67	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	20,866 (H31.5)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
68	同上	亀山市 亀山市本丸町577	11,018 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
69	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内23-1	27,454 (H31.5)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
70	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	12,095 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
71	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	88,814 (H31.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
72	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	12,543 (H31.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
73	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定 (県内の各地域獣害対策協議会等)	250,000 (H31.6)	獣害対策に取り組む県内の地域獣害対策協議会等に対し、侵入防止柵の設置や既存柵の機能向上等のハード対策及び、有害捕獲、被害防除、生息環境管理等のソフト対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 野生鳥獣による農作物等への被害の軽減に向けて、鳥獣被害防止特措法に基づき、市町が作成した被害防止計画による取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、総合的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では、日常的に野生鳥獣による農作物被害を受けており、被害軽減に向けた対策を講じることは、地域での農業生産の継続や集落の機能維持につながるため、公益性を有する。	獣害対策課	同上	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
74	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	426,990 (H31.4)	間伐及び森林作業道の整備、木材加工流通施設の整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林業の持続的な発展と、林産物等の供給・利用の確保を推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材等の安定的な供給を図ることを目的とする。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林業の生産基盤の整備や間伐材等の供給力の強化等の取組は、県産材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであるため、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費
75	森林経営計画作成推進事業費補助金	未定	30,521 (H31.4)	森林組合などの林業事業者が森林所有者から森林経営の委託を受けて「森林経営計画」を作成する場合(委託型)や森林所有者等が共同して「森林経営計画」を作成する場合(共同等)に必要な活動のほか、森林境界の明確化に係る活動を支援し、施業集約化による効率的な間伐等を促進する。	(目的) 計画的かつ適切な森林管理を進めるため、「森林経営計画」の作成を推進する必要がある。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林を適切に整備するための森林経営計画を作成することは、森林の公益的機能の発揮に資するものであるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	森林整備対策費
76	造林事業費補助金	未定	415,292 (H31.6)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによって、水源かん養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	造林費	造林事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
77	県単森林環境創造事業費補助金	未定	21,000 (H31.6)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによって、水源かん養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながることから、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	森林総務費	森林環境創造事業費
78	林道事業費補助金	未定	128,848 (H31.6)	森林整備に不可欠な林道の開設や改良及び点検診断、保全整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理による公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るため林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため既設林道の改良等を実施する。また、林道橋の長寿命化を図るために点検診断、補強及び更新等を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、水源かん養や土砂流出防止をはじめとする森林の持つ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されるため、公益性を有する。	治山林道課	同上	同上	林道費	林道事業費
79	林業用施設災害復旧事業費補助金	未定	628,380 (H32.3)	林道施設の災害復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 台風や豪雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	みえ森と緑の県 民税市町交付金 事業費交付金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5 ほか28市町	550,000 (H31.4)	地域の実情に応じて行う 以下の対策に要する経費 を補助する。 (1)土砂や流木による被害 を出さない森林づくり (2)暮らしに身近な森林づく り (3)森を育む人づくり (4)森と人をつなぐ学びの 場づくり (5)地域の身近な水や緑の 環境づくり	(目的・理由) 災害に強い森林づくり及 び県民全体で森林を支 える社会づくりを推進す る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」及 び「県民全体で森林を支 える社会づくり」は、災害時 の被害軽減や森林の公益 的機能の発揮につながる ことから、公益性を有す る。	みどり共生 推進課	農林 水産 業費	林業 費	緑化 対策 費	みえ森と緑の 県民税市町 交付金事業 費
81	漁業近代化資金 利子補給金	三重県信用漁業 協同組合連合会 津市広明町323-1	54,762 (H31.8) (H32.2)	漁業者等の資本装備の高 度化と経営の近代化に必 要な資金の円滑な融通を 図るため、融資機関に利 子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者等が必要とする 施設資金等に利子補給 の助成措置を講ずること により、漁業者等の資本 装備の高度化と経営の 近代化を促進する。 (根拠) 漁業近代化資金融通法	市場の不完全性 資本装備の高度化を図る には多額の資金が必要で あり、低利の資金融通等 が行われないと経営の近 代化が困難であるため、 漁業の振興や食料の安定 供給の観点から、公益性 を有する。	水産資源・ 経営課	同上	水産 業費	水産 業経 営対 策費	漁業近代化 資金融通事 業費
82	離島漁業再生支 援交付金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	12,980 (H31.4)	離島の漁業集落が漁業再 生のために行う海底耕耘 や漁場監視等の取組を支 援する。	(目的・理由) 漁業再生のための取組 を支援し、離島漁業の活 性化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	公共財 離島漁業は離島経済を支 える基盤産業であるが、販 売・生産面で不利な条件 下に置かれており、漁業就 業者の減少や高齢化が一 層進行している。離島は荒 天時の避難先や燃料・水 の補給など漁業者の前進 基地となっていることから、 離島漁業の維持・発展の ための支援は公益性を有 する。	同上	同上	同上	水産 業振 興費	離島漁業再 生支援事業 費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
83	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合 津市広明町323-1	15,682 (H31.4)	養殖共済の共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分で赤潮特約に係るものの一部を補助する。	(目的・理由) 異常な赤潮による損失に備えて養殖業者が加入する養殖共済の赤潮特約に係る掛金の負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 異常な赤潮の発生は生活排水の流入等による海域の富栄養化が主な原因であり、本事業はこの赤潮による損失に備える特約制度への加入を促進し、養殖業者の経営を安定させることで、水産物の安定的な供給を図る事業であり、公益性を有する。	漁業環境課	農林水産業費	水産業費	水産業経営対策費	漁業共済推進事業費
84	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	32,500 (H31.4)	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、施設の機能診断を行い策定した機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港施設は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	同上	同上	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
85	同上	明和町 明和町大字馬之上945	50,000 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
86	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	36,000 (H31.4)	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、施設の機能診断を行い策定した機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港施設は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
87	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	35,500 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
88	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	15,750 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
89	同上	熊野市 熊野市井戸町796	14,775 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
90	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	80,000 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
91	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	64,450 (H31.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁村地域のニーズに即して作成された計画に基づき、漁港の整備並びに漁業集落の環境整備等を図り、漁村地域の総合的な整備を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港施設等は、水産物の安定供給のため、広く漁業者が共同利用する公共施設であり、施設整備には多額の費用を要するため、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
92	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098-22	22,800 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
93	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	39,000 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
94	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769-1	125,000 (H31.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
95	県単沿岸漁場整備事業費補助金	同上	26,000 (H31.4)	津波被害から背後集落を守るとともに、あわせて重要な養殖漁場の保全を図るために市町が実施する海岸保全施設整備を支援する。	(目的・理由) 沿岸漁場の整備を促進し、水産資源の増大を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港海岸は、高潮や津波から背後集落を守るとともに、水産物の安定供給に必要な養殖漁場を保全するなど重要な役割を担っていることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	県単沿岸漁場整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
96	強い水産業づくり 施設整備事業費 補助金	鳥羽磯部漁業協 同組合 鳥羽市鳥羽4丁目 2360-16	180,500 (H31.4)	生産コストの削減や労働 負担の軽減を図り、黒ノリ 養殖業を持続的な漁業構 造に革新するため、ノリ加 工施設の整備に要する経 費を補助する。	(目的・理由) ノリ加工施設の整備によ り、生産性の向上及び生 産加工コストを削減し、 漁業者の所得向上を図 る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 ノリ加工施設は水産物の 安定供給のため、漁業者 が共同利用する施設であ り、施設整備には多額の 費用を要するため、国の 補助金によらなければ事 業実施が困難であること から、公益性を有する。	水産基盤 整備課	農林 水産 業費	水産 業費	水産 業振 興費	強い水産業づ くり施設整備 事業費
97	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町 大字阿田和6120- 1	11,000 (H31.4)	地域の重要な水産資源 (イセエビ)の資源増大の ため、つきいそ(投石)の 整備に要する経費を補助 する。	(目的・理由) つきいその整備により、 水産資源を増大させ、漁 業者の所得向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 つきいそは水産物の安定 供給のため、漁業者が共 同利用する施設であり、施 設整備には多額の費用を 要するため、国の補助金 によらなければ事業実施 が困難であることから、公 益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	1,529,329 (H31.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストに対し、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは非常に困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済 総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	477,990 (H31.5)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の設備等に係る諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
3	同上	公益社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町1190-1	29,949 (H31.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	15,201 (H31.7)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
5	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	48,513 (H31.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	60,000 (H31.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入に取り組むことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり・イノベーション課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769-1	11,526 (H31.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	総合エネルギー対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,263 (H31.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	ものづくり・イノベーション課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
9	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,542 (H31.7)	石油貯蔵施設周辺地域の市町が実施する、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより、地域住民の理解を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	高度部材イノベーションセンター事業補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	152,846 (H31.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との連携強化、評価計測機器の開放による県内中小企業の製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、活力ある地域経済社会構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり・イノベーション課	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費
11	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	149,296 (H31.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町一丁目891番地	103,931 (H31.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
13	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町一丁目891番地 他	1,393,070 (H31.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋三丁目399番地	245,917 (H32.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
15	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関33行)	56,674 (H31.9) (H32.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町55	70,000 (H31.12)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・ 投資促進事 業費
17	同上	株式会社イーテック 三重県四日市市大治田1-6-16	21,093 (H31.12)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	富士電機株式会社 東京都品川区大崎1-11-2	100,000 (H32.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100,000 (H32.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社オーハシ テクニカ 東京都港区虎ノ門 四丁目3番13号 ヒューリック神谷町 ビル10階	50,000 (H32.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・ 投資促進事 業費
21	同上	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目5番2号	60,000 (H32.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:繊維工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	大日本住友製薬株式会社 大阪府中央区道修町2-6-8	50,000 (H32.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:医薬品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	成長産業立地補助金	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19	50,000 (H31.9)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 中部工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
24	同上	株式会社丸協食産 長崎県佐世保市大塔町2002-10	35,717 (H31.8)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	同上	日東電工株式会社 大阪府茨木市下穂積1-1-2	100,000 (H31.12)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 亀山事業所 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
26	成長産業立地補助金	株式会社ムロコーポレーション 栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	24,000 (H32.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 菰野工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
27	同上	株式会社加藤製作所 他9社 岐阜県各務原市 各務東町五丁目82-20 他9社	49,117 (H32.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三菱重工株式会社松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪府中央区道修町二丁目2番7号	70,000 (H32.2)	成長産業(ライフノンベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	同上	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目16番26号	111,143 (H31.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
30	成長産業立地補助金	健栄製薬株式会社 大阪府大阪市中 央区伏見町2丁目 5番8号	73,154 (H31.8)	成長産業(ライファイノベ ーション関連分野)に関する 施設等の立地に対して補助 する。 松阪工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資 に対して補助すること により、雇用の確保及び 地域産業の高度化を 実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条 例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域 より不利であることから優 遇措置を設けて企業誘致 を実現する必要がある。ま た、立地により地域内雇用 の増加及び県内経済の活 性化が図られるため、公益 性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・ 投資促進事 業費
31	同上	井村屋株式会社 三重県津市高茶 屋七丁目1番1号	50,000 (H31.8)	成長産業(食関連分野)に 関する施設等の立地に対 して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	NISSHA株式会社 京都府京都市中 京区壬生花井町3	57,011 (H31.12)	成長産業(高度部材関連 分野)に関する施設等の 立地に対して補助する。 津工場 業種:電子部品・デバイ ス・電子回路製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	ダイジェット工業株 式会社 大阪府大阪市平 野区加美東2-1- 18	30,000 (H32.3)	成長産業(高度部材関連 分野)に関する施設等の 立地に対して補助する。 三重合金第二工場 業種:生産用機械器具製 造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	成長産業立地補助金	コーキン化学株式会社 大阪府東大阪市 中石切町3丁目7番49号	40,000 (H32.2)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:飲料・たばこ・飼料製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・ 投資促進事 業費
35	同上	ティエムティ株式会社 三重県四日市市 山田町800	50,000 (H32.3)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	三菱重工業株式会社 東京都港区港南 2-16-5	50,000 (H32.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	同上	多摩化学工業株式会社 神奈川県川崎市 川崎区東田町6番地1	30,000 (H31.8)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	成長産業立地補助金	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑1番地	50,000 (H32.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 いなべ工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・ 投資促進事 業費
39	同上	万協製薬株式会社 三重県多気郡多気町五桂1169-142	40,000 (H31.6)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 第四工場 業種:医薬品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 三重県四日市市浜田町5番28号	20,000 (H32.3)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 車両動的特性研究開発施設 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
41	同上	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	50,000 (H31.12)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
42	研究開発施設等立地補助金	株式会社豊田自動織機 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,000 (H32.3)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 亀山試験場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
43	同上	東ソー株式会社 山口県周南市開成町4560番地	100,000 (H31.10)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 ファンクショナルポリマー研究所、高分子材料研究所、ウレタン研究所 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	明成化学工業株式会社 京都市右京区西京極中沢町1番地	35,000 (H31.12)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号	70,000 (H32.3)	外資系企業による立地に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
46	同上	ボルグワーナー・モールステックシステムズ・ジャパン株式会社 三重県名張市八幡字口入野1300番50	70,000 (H31.11)	外資系企業による立地に対して補助する。 名張工場、青山工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	地域資源活用型産業等立地補助金	熊野精工株式会社 三重県熊野市有馬町1491-1	20,000 (H32.1)	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 金山工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 地域資源活用型産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
48	同上	HACCI's Lab合同会社 三重県伊勢市楠部乙1057番地2	18,000 (H31.8)	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・ 投資促進事 業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	389,000 (H31.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で複数の踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	都市政策課	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備交付金事業費
2	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市殿村5	17,400 (H31.9)	対象区域において、平成9年度から13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を補助する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	同上	同上	下水道事業費	下水道事業諸費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	10,154 (H31.9)	大規模建築物の耐震改修工事に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 災害時に避難所として活用される大規模建築物等は、倒壊した場合、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念されるほか、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
4	避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	11,703 (H31.4)	避難路沿道建築物の耐震対策に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 避難路沿道建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 緊急輸送道路沿道の建築物が倒壊した場合、当該道路の通行を妨げ、避難物資の流通、救助活動の低下や多数の者の円滑な避難を困難にするなど、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	11,062 (H31.4)	避難路沿道建築物の耐震対策に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 避難路沿道建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 緊急輸送道路沿道の建築物が倒壊した場合、当該道路の通行を妨げ、避難物資の流通、救助活動の低下や多数の者の円滑な避難を困難にするなど、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
6	木造住宅耐震補強等事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	15,000 (H31.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	同上	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	木造住宅耐震補強等事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	14,000 (H31.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	木造住宅耐震補強等事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	17,000 (H31.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	73,861 (H31.4)	高等学校等の全国及びブロック体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上と運動部活動の活性化を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
2	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団 桑名市太一丸18	28,905 (H32.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存等を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	文化財保護事業 補助金	宗教法人春日神社 伊賀市川東613	21,999 (H32.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存等を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	526,473 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院課	病院事業費用	医療費用	経費(交付金)	